



株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして 持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

はじめに (創立95周年を迎えて)

当社は、本年(2020年)4月に創立95周年を迎えました。これもひとえにお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援ご協力の賜物であり、心から厚く御礼を申し上げます。

当社はこれまで、社会やお客さまから「信頼」いただくことを何よりも重要視し、社会やお客さまのニーズを的確に捉え、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術により、必要とされる「快適環境」、「最適空間」の創造に取り組んでまいりましたが、これからも人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献してまいります。

有益な企業・必要とされる企業を目指して

当社グループは、次の節目となる2025年の創立100周年、またその先に向けての企業像を「オンリーワン・カンパニー」とし、それを目指して「事業拡充」、「現場強化」、「基盤整備」を3本の柱とした長期ビジョン「ASAHI-VISION100」を策定し、その実現に取り組んでおります。

先行きの不透明感が高まるとともに、今後はさらに厳しい変革の波が押し寄せることが予想され、人々の価値観や行動が変わり、社会や経済の構造的な変化が避けられない状況も予想されます。このような状況下、当社は常に将来を見据え、オンリーワンの技術やサービスにより、さまざまな課題に果敢に挑戦して、これからも社会やお客さまにとって有益な企業、必要とされる企業であり続けることを目指してまいります。



第17次中期経営計画「SPEED UP - PLAN 17」

基本方針

- 魅力ある会社・職場づくりの推進
社会から信頼され必要とされる企業、社員が働きがいを持てる職場を追求する。
- 将来に向けた経営基盤の強化
持続的な成長を目指し、現在と将来に必要な経営基盤の強化に取り組む。
- 利益重視の徹底
事業活動の全てにおいて利益重視を徹底し、さらなる収益力の向上を図る。

重点項目

1. SDGs経営の推進
事業活動全般において、SDGsへの取り組みを拡充する。
2. 戦略的受注活動の推進
長期的な視野に立った組織的な営業活動を推進する。
3. 技術力・現場力の強化
技術・ノウハウの整備、伝承と生産性の向上に取り組み、技術力・現場力の強化を図る。
4. 働き方改革の推進
働き方改革を推進し、健康的で働きがいのある職場づくりを追求する。
5. 研究開発力の強化
イノベーションの創出や現業支援に繋がるよう、研究開発力を強化する。
6. 情報技術の基盤構築と活用
IT基盤の拡充を進め、先端デジタル技術を積極的に活用する。
7. 事業領域の拡大
新たな収益源の確保を目指し、事業領域の拡大に取り組む。

計画最終年度(2023年3月期)の連結主要数目標

受注高 860億円
売上高 880億円
営業利益 30億円
当期純利益 20億円

資本政策

基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

1.株主還元

- ・普通配当1株当たり年100円を安定的に継続する。
- ・連結配当性向30%以上を目標とする。
- ・経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得などを検討する。

2.将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

中長期的な企業価値の向上を目指して

2019年度までの3年間は、「ASAHI-VISION100」の第1ステージとして、第16次中期経営計画「POWER UP - PLAN16」(2017年4月～2020年3月)で「経営基盤の強化」と「働き方改革」を推進し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上への取り組みを進めてまいりました。業績面で振り返りますと、中計最終年度の受注高は目標に達しませんでした。売上高は目標を大きく上回り、営業利益の目標も達成するなど、相応の成果を残せたものと考えます。しかしながら、受注における厳しい価格競争や施工現場における要員の不足など、課題はまだ残っております。

2020年4月よりスタートした、第17次中期経営計画「SPEED UP-PLAN 17」(2020年4月～2023年3月)は、現在、当社グループが直面している課題の解決と長期ビジョンの第2ステージとして基本方針に掲げた「魅力ある会社・職場づくりの推進」、「将来に向けた経営基盤の強

化」と「利益重視の徹底」を強力に推し進め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできる業績を残すとともに、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。



脱炭素社会の実現に向けて(SDGsへの取り組み)

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みとしてパリ協定が締結され、わが国においても温室効果ガスの削減に関する目標が定められました。温暖化防止に向けた官民あげての対応が進められており、再生可能エネルギーの普及をはじめとした省エネルギーへの取り組みが、これまで以上に重要性を増しております。

また、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつある中で、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。



当社グループは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組むことを企業行動憲章に掲げ、これまででも省エネルギーに関わる設備の企画・設計・施工や省エネルギー機器の開発・製造・販売を通して、地球環境保全に貢献してまいりましたが、これはSDGsに通じるものであります。第17次中期経営計画では「SDGs経営の推進」を重点項目の一つに掲げ、事業活動全般でSDGsへの取り組みを拡充し、次代のために、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

健康的で働きがいのある職場づくり

国内における少子高齢化や人口減少に歯止めがかけられない中、労働力不足が深刻な社会問題となっております。将来の担い手の確保は当社においても重要な課題であり、一方では働き方改革関連法が求める長時間労働の削減にも取り組まなければなりません。また、国内でもDX(デジタルトランスフォーメーション)の波が押し寄せ、テレワークなどをはじめとした多様な働き方が求められております。

当社は、「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」を目指して働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」を推進し、第17次中期経営計画でも「働き方改革の推進」を重点項目の一つとして、業務の効率化、生産性の向上、人材の確保と活用などに向けた、さまざまな取り組みを進めております。

これらの取り組みを通して労働環境の改善に努めるとともに、ワークライフバランスやダイバーシティをさらに推進し、働く従業員にとって、魅力があり働き甲斐のある職場づくりを目指してまいります。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会構造の変化や課題がより鮮明になり、その影響は広く経済や社会活動へと波及しております。このような環境下、当社は、培ってきた技術力や経験を通して、感染拡大防止に向けた取り組みを進めるとともに、これからもステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう企業価値の向上を図り、また社会貢献に努めてまいります。

今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。